28 年度事務事業評価表(一般用) 090200 2998-9230 事業コート 有害大気汚染物質等モニタリング調査事業 環境対策課 090204 部 課 <mark>クルーフ</mark>青空 化学物質 開始年度 平成. 終了年度 年度 9 年度 事業の種別 白治事務 法定受託事務 法定受託+附加 根拠法令 所沢市環境基本計画 分野別計画·指針 車 大気汚染防止法 大気汚染状況の常時監視事業(環境対策課)、ダイオキシン類による汚染状況の常時監視事業(大気、水質等)(環境対策課) 関連·類似事業 業 基本 環境保全 <mark>総合計画の体系</mark> 環境·自然 節 大気環境の保全と改善 方針 σ 概 人の健康に係る被害の未然防止を目的として、大気汚染防止法が改正(平成8年改正)され、平成9年度から、同法第22条に基づき本事業を開始 事業開始の背景 Utc. 要 目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 有害大気汚染物質に係る環境基準設定項目を中心として、大気の汚染状況を常時監視し、大気汚染防止に係る施策の基礎資料とする。 対象(誰を、何を対象としているのか) 平成 26 年度 44 項目 事 対象数 単位 有害大気汚染物質(揮発性有機化合物等) 平成 27 年度 44 項目 業 事業の具体的な内容及び実施方法 σ 本事業、環境省が定める「事務処理基準(平成13年5月21日付環境省環境管理局長通知)」及び「有害大気汚染物質測定方法マニュアル」等に基づき、市内3地点に おいて調査を実施している。 内 調査計画の作成(調査項目、調査日程等) 容 調査の実施(12回/年) 測定精度の審査、測定値(年統計値を含む。)の確定 調査結果の国・関係機関・市民等への情報提供 平成 平成 年度 (千円) 平成 (千円) 会計種別 -般会計 年度 (千円) 年度 26 27 28 予算現額 4.340 5.268 4.264 4.151 4.242 算 (見込み含む) (非常勤特別職員) (臨時的任用職員 人) 人) 「財源内訳」について 人) 綒 平成28年度のみ、当初予算 正規職員人件費 0.51 人 4,448 0.56 人 4,850 の内訳となっています 事業費合計 8.599 9.092 禮 一般財源 8,599 9.092 4,264 国·県支出金 0 0 内 訳 その他(0 0 単位 H 26 H 27 項目名 項目説明 H28見込み 将来目標 有効調査項目 有効な調査結果が得られた項目数 項目 44 44 44 活動実績 調査項目数 調査分析をした項目数 項目 44 44 44 结 単位 H 26 H 27 H28目標値 項目名 項目説明 将来目標 目標値 100 100 100 成果指標 有効調査項目率 有効調查項目/調查項目数×100 % 成 実績 □ 縮小図る 100 100 🗸 拡大図る 目標達成状況 どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています 0/6 達成率 100 100 チェックしてください (2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析 (1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください 平成27年度実施項目の測定頻度について一部見直しを行い、検体数を削減することが 菙 できた。 点 拡大 🗌 縮小 **✓** 継続 事業実施方法 これまで市内3ケ所で測定してきたが、今年度から1ヶ所減らすこととしたことか 理由 改善· 現状 ら、これ以上の縮小は困難であるため。 (複数選択可) その □他 方今 □ 効率化 □ 終了 維持 向後 価 性の □ 拡大 □ 縮小 ☑ ^{現状} 維持 評 本市大気環境の保全及び改善に不可欠な基礎調査であるため。 次年度予算 理由 (1)平成28年度に取り組んでいる状況 (2)今後の方向性 今年度は、環境省が定める「事務処理基準(平成13年5月21日付環境省環 日々の測定結果の精査を行うとともに、測定機器の管理徹底により、精度管理に努め 境管理局長通知)」及び「有害大気汚染物質測定方法マニュアル」に従い実 ている。 施しているところであり、今後も引き続き常時監視を実施する。 評価日 H28.8.19 評価者職氏名 環境対策課長 矢野 正和 4-1大気汚染の防止 規制を受ける環境法令等 無 有益な 有害な環境影響 自動車の使用、紙の使用 を及ぼす原因活動 環境影響 緊急事態 無